

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年2月1日から2025年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,277,610	4,588,976
売掛金	1,240,516	1,457,629
仕掛品	5,357	4,376
原材料及び貯蔵品	3,455	2,651
前払費用	45,848	54,805
未収入金	573	811
その他	34,292	30,152
貸倒引当金	△7,400	△8,700
流動資産合計	5,600,255	6,130,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,265	106,280
減価償却累計額	△59,506	△64,146
建物(純額)	32,758	42,134
工具、器具及び備品	48,178	81,862
減価償却累計額	△36,818	△48,121
工具、器具及び備品(純額)	11,360	33,740
土地	25,685	2,940
有形固定資産合計	69,803	78,815
無形固定資産		
ソフトウェア	23,324	19,141
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	24,979	20,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570	1,498
出資金	1,200	1,200
長期前払費用	671	673
繰延税金資産	319,608	340,979
敷金及び保証金	94,786	111,741
その他	1,211	1,238
投資その他の資産合計	419,048	457,331
固定資産合計	513,831	556,942
資産合計	6,114,087	6,687,644

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	272,523	303,474
未払費用	95,003	103,861
未払法人税等	343,469	366,794
未払消費税等	210,039	228,338
預り金	20,245	21,711
賞与引当金	188,499	223,950
その他	21,491	14,635
流動負債合計	1,151,271	1,262,765
固定負債		
退職給付引当金	691,661	716,741
固定負債合計	691,661	716,741
負債合計	1,842,933	1,979,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	3,814,139	4,251,269
利益剰余金合計	3,864,599	4,301,729
自己株式	△869	△965
株主資本合計	4,270,337	4,707,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	815	765
評価・換算差額等合計	815	765
純資産合計	4,271,153	4,708,137
負債純資産合計	6,114,087	6,687,644

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
売上高	10,110,524	11,125,970
売上原価	6,571,185	7,013,019
売上総利益	3,539,339	4,112,950
販売費及び一般管理費	※1 2,016,489	※1 2,302,808
営業利益	1,522,849	1,810,142
営業外収益		
受取利息	1	28
受取配当金	179	78
受取手数料	574	583
研修教材料	518	649
受取地代家賃	302	—
保険配当金	7,297	7,702
助成金収入	783	2,001
その他	1,263	2,182
営業外収益合計	10,920	13,225
営業外費用		
支払利息	98	—
解約違約金	1,020	1,454
その他	35	1
営業外費用合計	1,153	1,455
経常利益	1,532,616	1,821,912
特別利益		
固定資産売却益	—	6,199
投資有価証券売却益	7,938	—
特別利益合計	7,938	6,199
特別損失		
固定資産除却損	13,197	—
特別損失合計	13,197	—
税引前当期純利益	1,527,357	1,828,111
法人税、住民税及び事業税	496,775	588,859
法人税等調整額	△21,235	△21,349
法人税等合計	475,540	567,509
当期純利益	1,051,817	1,260,601

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	6,341,944	96.5	6,683,966	95.3
II 経費		230,499	3.5	328,071	4.7
当期総製造費用		6,572,443	100.0	7,012,038	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,099		5,357	
合計		6,576,543		7,017,395	
期末仕掛品棚卸高		5,357		4,376	
当期売上原価		6,571,185		7,013,019	

前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	86,294千円	旅費交通費	98,184千円
賃借料	17,417千円	賃借料	16,556千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,585,798	3,636,258
当期変動額							
剰余金の配当						△823,476	△823,476
当期純利益						1,051,817	1,051,817
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	228,341	228,341
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,814,139	3,864,599

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	4,042,126	5,832	5,832	4,047,958
当期変動額					
剰余金の配当		△823,476			△823,476
当期純利益		1,051,817			1,051,817
自己株式の取得	△129	△129			△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,016	△5,016	△5,016
当期変動額合計	△129	228,211	△5,016	△5,016	223,195
当期末残高	△869	4,270,337	815	815	4,271,153

当事業年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,814,139	3,864,599
当期変動額							
剰余金の配当						△823,472	△823,472
当期純利益						1,260,601	1,260,601
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	437,129	437,129
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	4,251,269	4,301,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△869	4,270,337	815	815	4,271,153
当期変動額					
剰余金の配当		△823,472			△823,472
当期純利益		1,260,601			1,260,601
自己株式の取得	△96	△96			△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△50	△50	△50
当期変動額合計	△96	437,033	△50	△50	436,983
当期末残高	△965	4,707,371	765	765	4,708,137

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,527,357	1,828,111
減価償却費	24,717	25,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,304	35,451
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,016	25,079
受取利息及び受取配当金	△181	△106
支払利息	98	—
固定資産売却益	—	△6,199
固定資産除却損	13,197	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,938	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△207	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,993	△217,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	1,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,759	18,299
未払金の増減額 (△は減少)	△8,116	31,915
その他	△5,343	6,834
小計	1,463,826	1,750,235
利息及び配当金の受取額	181	106
利息の支払額	△98	—
法人税等の支払額	△337,660	△569,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,248	1,180,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△47,953
有形固定資産の売却による収入	—	28,944
無形固定資産の取得による支出	△12,922	△5,697
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△17,396
敷金及び保証金の回収による収入	144	441
投資有価証券の売却による収入	9,231	—
その他	23	△8,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,975	△49,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△129	△96
配当金の支払額	△818,414	△819,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818,544	△819,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,729	311,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,881	4,277,610
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,277,610	※1 4,588,976

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～26年

工具、器具及び備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 技術者派遣

派遣契約に基づき技術者を顧客に派遣し、契約期間にわたりサービスを提供しております。技術者の稼働時間の経過につれて履行義務が充足されると判断し、契約期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。

#### (2) 請負・受託

顧客から設計開発等を受託し、当社の指揮命令のもと顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客が検収した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)  
等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,450,000	1,350,000

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
給料及び手当	670,160千円	770,292千円
旅費交通費	103,230	111,760
賃借料	172,051	193,257
賞与引当金繰入額	27,489	38,499
退職給付費用	18,476	19,742
支払手数料	220,184	289,858
減価償却費	24,383	24,788
貸倒引当金繰入額	700	1,300

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式(注)	2,376	93	—	2,469
合計	2,376	93	—	2,469

(注) 普通株式の自己株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	425,021	40.00	2023年1月31日	2023年4月28日
2023年9月8日 取締役会	普通株式	398,454	37.50	2023年7月31日	2023年10月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	398,454	利益剰余金	37.50	2024年1月31日	2024年4月26日

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式(注)	2,469	45	—	2,514
合計	2,469	45	—	2,514

(注) 普通株式の自己株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	398,454	37.50	2024年1月31日	2024年4月26日
2024年9月9日 取締役会	普通株式	425,017	40.00	2024年7月31日	2024年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	446,267	利益剰余金	42.00	2025年1月31日	2025年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金勘定	4,277,610千円	4,588,976千円
現金及び現金同等物	4,277,610	4,588,976

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2024年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,277,451	—	—	—
売掛金	1,240,516	—	—	—
合計	5,517,967	—	—	—

当事業年度 (2025年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,588,877	—	—	—
売掛金	1,457,629	—	—	—
合計	6,046,507	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2024年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,570	395	1,175
	小計	1,570	395	1,175
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,570	395	1,175

当事業年度 (2025年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,498	395	1,103
	小計	1,498	395	1,103
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,498	395	1,103

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,332	7,938	—

当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
退職給付債務の期首残高	529,360千円	548,654千円
勤務費用	51,748	51,479
利息費用	9,142	9,475
数理計算上の差異の発生額	△18,718	△65,245
退職給付の支払額	△22,878	△11,547
退職給付債務の期末残高	548,654	532,815

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	548,654千円	532,815千円
未積立退職給付債務	548,654	532,815
未認識数理計算上の差異	143,007	183,925
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,661	716,741
退職給付引当金	691,661	716,741
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,661	716,741

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
勤務費用	51,748千円	51,479千円
利息費用	9,142	9,475
数理計算上の差異の費用処理額	△17,995	△24,327
確定給付制度に係る退職給付費用	42,894	36,627

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
割引率	1.7%	1.7%

予想昇給率は、各事業年度の9月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度64,319千円、当事業年度68,047千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,825千円	20,343千円
未払費用	14,517	17,250
賞与引当金	57,642	68,483
退職給付引当金	211,510	219,179
貸倒引当金	2,262	2,660
減損損失	4,642	366
その他	12,566	13,032
繰延税金資産合計	319,967	341,316
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△359	△337
繰延税金負債合計	△359	△337
繰延税金資産の純額	319,608	340,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2025年2月1日に開始する事業年度の30.6%から2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
技術者派遣	9,116,361千円	9,793,858千円
請負・受託	943,575	1,291,579
その他	50,587	40,532
顧客との契約から生じる収益	10,110,524	11,125,970
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	10,110,524	11,125,970

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権		
売掛金(期首残高)	1,129,522千円	1,240,516千円
売掛金(期末残高)	1,240,516	1,457,629

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
本田技研工業株式会社	1,292,593
株式会社本田技術研究所	1,026,843

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
本田技研工業株式会社	1,720,906
株式会社本田技術研究所	1,365,333

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	401.97円	443.10円
1株当たり当期純利益	98.99円	118.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益(千円)	1,051,817	1,260,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,051,817	1,260,601
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,474	10,625,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	92,265	14,015	—	106,280	64,146	4,639	42,134
工具、器具及び備品	48,178	33,683	—	81,862	48,121	11,302	33,740
土地	25,685	—	22,745	2,940	—	—	2,940
有形固定資産計	166,129	47,698	22,745	191,082	112,267	15,942	78,815
無形固定資産							
ソフトウェア	133,000	4,987	—	137,988	118,847	9,171	19,141
電話加入権	1,654	—	—	1,654	—	—	1,654
無形固定資産計	134,655	4,987	—	139,643	118,847	9,171	20,795

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,400	8,700	—	7,400	8,700
賞与引当金	188,499	223,950	188,499	—	223,950

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	98
預金	
当座預金	4,481,896
普通預金	45,350
別段預金	1,630
定期預金	60,000
小計	4,588,877
合計	4,588,976

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	309,356
(株)本田技術研究所	237,709
レーザーテック(株)	84,267
(株)ニコン	56,228
ボッシュ(株)	42,303
その他	727,763
合計	1,457,629

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
1,240,516	12,238,439	12,021,326	1,457,629	89.2	40.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## ハ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負・受託事業	4,376
合計	4,376

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
印刷物	2,171
クオカード	480
収入印紙	0
合計	2,651

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産は340,979千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税等	366,794
合計	366,794

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	532,815
未認識数理計算上の差異	183,925
合計	716,741

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間会計期間	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,646,075	5,447,543	8,255,112	11,125,970
税引前中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	476,154	968,332	1,370,634	1,828,111
中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	330,756	671,816	951,353	1,260,601
1株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	31.13	63.23	89.54	118.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	31.13	32.10	26.31	29.10

(注) 1. 第1四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。

2. 第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。